

No.	申請書等の名称	根拠となる例規の名称等	国及び県の法令・条例・通知等による押印の義務付け	押印見直し の進捗状況	印鑑証明 書添付	廃止不可の理由	部局	課
1	身元保証書	石巻市職員の身元保証に関する規程 （平成17年4月1日訓令第37号）	無	廃止不可	②無	採用された職員の身元保証人であることを記載させる契約行為であるため廃止できない	総務部	人事課
2	職歴証明書		無	廃止不可	②無	採用時に本人のこれまでの職歴を前職場より確認し証明する書類のため廃止できない	総務部	人事課
3	〇〇施設の管理に関する基本協定書	石巻市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する事務の手引き	無	廃止不可	②無	契約書に準じる扱い。	総務部	行政経営課
4	〇〇施設の管理に関する年度協定書	石巻市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する事務の手引き	無	廃止不可	②無	契約書に準じる扱い。	総務部	行政経営課
5	土地売買契約書		無	廃止不可	②無	法律上、必ずしも押印の必要性はないが、契約に関連した書類及び債務履行を担保する書類と解すため。	建設部	都市計画課
6	物件移転補償に関する補償契約書		無	廃止不可	②無	法律上、必ずしも押印の必要性はないが、契約に関連した書類及び債務履行を担保する書類と解すため。	建設部	都市計画課
7	墓地（納骨堂、火葬場）廃止許可申請書	石巻市墓地、埋葬等に関する法律施行細則 （平成24年3月30日規則第23号）	無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続であり、市独自の判断で見直しを行うことが困難であるため。	市民生活部	環境課
8	石巻市太陽光発電等普及促進事業補助金交付対象システム確認書	石巻市太陽光発電等普及促進事業補助金交付要綱（平成21年8月11日告示第215号）	無	廃止不可	②無	証明書と同じ意味合いで申請時に当該書類の添付を義務付けているが、簡素化を図るため認印での押印を認めているため。	市民生活部	環境課
9	対象システムを設置した建物の所有者の承諾書	石巻市太陽光発電等普及促進事業補助金交付要綱（平成21年8月11日告示第215号）	無	廃止不可	②無	証明書と同じ意味合いで申請時に当該書類の添付を義務付けているが、簡素化を図るため認印での押印を認めているため。	市民生活部	環境課
10	補助対象設備に関する領収書内訳書	石巻市太陽光発電等普及促進事業補助金交付要綱（平成21年8月11日告示第215号）	無	廃止不可	②無	証明書と同じ意味合いで申請時に当該書類の添付を義務付けているが、簡素化を図るため認印での押印を認めているため。	市民生活部	環境課
11	雨水タンクを設置した建物の所有者の承諾書	石巻市雨水利用タンク普及促進事業補助金交付要綱（平成26年4月1日告示第122号）	無	廃止不可	②無	証明書と同じ意味合いで申請時に当該書類の添付を義務付けているが、簡素化を図るため認印での押印を認めているため。	市民生活部	環境課
12	補助対象設備に関する領収書内訳書	石巻市雨水利用タンク普及促進事業補助金交付要綱（平成26年4月1日告示第122号）	無	廃止不可	②無	証明書と同じ意味合いで申請時に当該書類の添付を義務付けているが、簡素化を図るため認印での押印を認めているため。	市民生活部	環境課
13	戸籍証明書等交付請求書		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。 （法令・告示の根拠がないため、現在廃止の方向で検討中【法務省】【総務省】）	市民生活部	市民課
14	住民票の写し等交付請求書		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。 （法令・告示の根拠がないため、現在廃止の方向で検討中【総務省】）	市民生活部	市民課
15	住民基本台帳等閲覧申請書		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。	市民生活部	市民課
16	付番証明願		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。	市民生活部	市民課
17	住民基本台帳カード表面記載事項変更申請書		無	廃止不可	②無	住民基本台帳カードの新規発行は平成27年12月に終了しており、令和7年12月に全てのカードが廃止となることから要綱及び申請書の改正は行わない	市民生活部	市民課
18	住民基本台帳カード暗証番号変更申請書 住民基本台帳カード暗証番号再設定申請書		無	廃止不可	②無	住民基本台帳カードの新規発行は平成27年12月に終了しており、令和7年12月に全てのカードが廃止となることから要綱及び申請書の改正は行わない	市民生活部	市民課
19	住民基本台帳カード廃止・返納届		無	廃止不可	②無	住民基本台帳カードの新規発行は平成27年12月に終了しており、令和7年12月に全てのカードが廃止となることから要綱及び申請書の改正は行わない	市民生活部	市民課
20	住民基本台帳カード一時停止申請書		無	廃止不可	②無	住民基本台帳カードの新規発行は平成27年12月に終了しており、令和7年12月に全てのカードが廃止となることから要綱及び申請書の改正は行わない	市民生活部	市民課
21	住民票の写し等交付請求書（個人：郵便用）		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。	市民生活部	市民課
22	住民票の写し等交付請求書（法人：郵便用）		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。	市民生活部	市民課

【行政手続】廃止不可一覧（国県等の押印の義務付け無、印鑑証明書の添付を求めているもの）

資料 3

No.	申請書等の名称	根拠となる例規の名称等	国及び県の法令・条例・通知等による押印の義務付け	押印見直しの進捗状況	印鑑証明書添付	廃止不可の理由	部局	課
23	戸籍謄抄本等交付請求書（法人：郵便用）		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。	市民生活部	市民課
24	住民票の写し等職務上請求書（郵便用）		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。	市民生活部	市民課
25	戸籍謄抄本等職務上請求書（郵便用）		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。	市民生活部	市民課
26	住民票の写し等交付請求書（公用）		無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。	市民生活部	市民課
27	住民基本台帳の一部の写しの閲覧の請求について	石巻市住民基本台帳の閲覧に関する事務取扱要領（平成19年3月29日告示第115号）	無	廃止不可	②無	国や県の法令等に定めがある行政手続で、その方法が国・県等により示されているため、今後発出される通知等に基づき、随時担当課で対応する。	市民生活部	市民課
28	国民健康保険傷病手当金支給申請（被保険者記入用）	石巻市国民健康保険条例施行規則（平成17年4月1日規則第113号）	無	廃止不可	②無	事業主へ申請者の勤務状況の証明を求めるため	保健福祉部	保険年金課
29	国民健康保険傷病手当金支給申請（事業主記入用）	石巻市国民健康保険条例施行規則（平成17年4月1日規則第113号）	無	廃止不可	②無	事業主へ申請者の勤務状況及び賃金支払状況の証明を求めるため	保健福祉部	保険年金課
30	在職証明書	石巻市奨学金返還支援事業助成金交付要綱（平成28年3月31日告示第114号）	無	廃止不可	②無	申請者以外が作成する申請書の添付書類であり、申請者が現に勤務していることを勤務先である法人が証明するものであることから、記名押印が必要。	保健福祉部	保健福祉総務課
31	避難行動要支援者登録申請書兼避難行動要支援者個別支援計画	石巻市避難行動要支援者支援要綱（平成19年3月29日告示第105号）	無	廃止不可	②無	民生委員や町内会長などの関係者に申請者本人の個人情報を提供することの同意書を兼ねており、基本的に署名とするが、高齢等により署名が難しい場合は、記名押印も可としている。	保健福祉部	保健福祉総務課
32	防災ネットワーク登録・更新申請書	石巻市避難行動要支援者支援要綱（平成19年3月29日告示第105号）	無	廃止不可	②無	町内会長などの関係者が、個人情報を目的外に利用しないことの誓約書を兼ねており、基本的に署名とするが、高齢等により署名が難しい場合は、記名押印も可としている。	保健福祉部	保健福祉総務課
33	石巻市高齢者世帯災害援護金交付申請書	石巻市高齢者世帯災害援護金支給要綱（平成19年2月23日告示第49号）	無	廃止不可	②無	課税状況調査の同意を確認するため、基本的に署名とするが、高齢等により署名が難しい場合は、記名押印も可としている。	保健福祉部	保健福祉総務課
34	石巻市ファミリーサポート事業援助活動報告書	石巻市ファミリーサポート事業実施要綱（平成18年3月31日告示第118号）	無	廃止不可	②無	協会員が利用会員から受領した報酬の額及び精算を確認するため	保健福祉部	子育て支援課
35	石巻市ファミリーサポート事業（月報）活動報告書	石巻市ファミリーサポート事業実施要綱（平成18年3月31日告示第118号）	無	廃止不可	②無	協会員が利用会員から受領した報酬の額及び精算を確認するため	保健福祉部	子育て支援課
36	石巻トゥモロウビジネスタウン環境形成協定書		無	廃止不可	②無	契約書に準じた書類のため	産業部	産業推進課
37	災害時における支援協力に関する協定書	都市計画決定 須江地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設（平成25年10月22日告示第320号）	無	廃止不可	②無	契約書に準じた書類のため	産業部	産業推進課
38	石巻市中小企業融資あっせん申込書	石巻市中小企業融資あっせん要綱（平成17年4月1日告示第160号）	無	廃止不可	②無	融資実行は金融機関であり、その際の本申込には印鑑証明を要する状況にある関連から押印を求めている。	産業部	商工課
39	石巻市中小企業融資あっせん変更申込書	石巻市中小企業融資あっせん要綱（平成17年4月1日告示第160号）	無	廃止不可	②無	融資実行は金融機関であり、その際の本申込には印鑑証明を要する状況にある関連から押印を求めている。	産業部	商工課
40	石巻市小企業小口融資あっせん申込書	石巻市小企業小口融資あっせん要綱（平成17年4月1日告示第161号）	無	廃止不可	②無	融資実行は金融機関であり、その際の本申込には印鑑証明を要する状況にある関連から押印を求めている。	産業部	商工課
41	石巻市小企業小口融資あっせん変更申込書	石巻市小企業小口融資あっせん要綱（平成17年4月1日告示第161号）	無	廃止不可	②無	融資実行は金融機関であり、その際の本申込には印鑑証明を要する状況にある関連から押印を求めている。	産業部	商工課
42	石巻市中小企業融資災害関連利子補給金交付申請書	石巻市中小企業融資災害関連利子補給事業実施要綱（平成23年7月1日告示第172号）	無	廃止不可	②無	融資実行は金融機関であり、その際の本申込には印鑑証明を要する状況にある関連から押印を求めている。	産業部	商工課
43	保証料補給金交付申請書	石巻市緊急経済対策等保証料補給事業実施要綱（平成21年1月26日告示第16号）	無	廃止不可	②無	融資実行は金融機関であり、その際の本申込には印鑑証明を要する状況にある関連から押印を求めている。	産業部	商工課
44	石巻市中小企業災害等資金利子補給金交付申請書	石巻市中小企業災害等資金利子補給金交付要綱（令和2年3月31日告示第138号）	無	廃止不可	②無	融資実行は金融機関であり、その際の本申込には印鑑証明を要する状況にある関連から押印を求めている。	産業部	商工課
45	地域総合整備資金借入申込書	石巻市地域総合整備資金貸付要綱（平成17年4月1日告示第163号）	無	廃止不可	②無	審査を経て貸付決定後の貸付契約の段階で印鑑証明書を添付。一連で申請時から押印を求めている。	産業部	商工課

No.	申請書等の名称	根拠となる例規の名称等	国及び県の法令・条例・通知等による押印の義務付け	押印見直しの進捗状況	印鑑証明書添付	廃止不可の理由	部局	課
46	地域総合整備資金貸付対象事業完了報告書	石巻市地域総合整備資金貸付要綱（平成17年4月1日告示第163号）	無	廃止不可	②無	審査を経て貸付決定後の貸付契約の段階で印鑑証明書を添付。一連で申請時から押印を求めている。	産業部	商工課
47	境界確認協議書	石巻市公有財産規則（平成17年4月1日規則第58号）	無	廃止不可	②無	土地境界について両方で確認をしたことを証する書類であり、契約書としての性質を備えているため。	総務部 建設部	管財課 道路課
48	道路用地所有者等の同意書	石巻市私道等整備補助金交付要綱（平成17年4月1日告示第210号）	無	廃止不可	②無	利害関係人の同意を求める書類であるため。	建設部	道路課
49	道路利用者の同意書	石巻市私道等整備補助金交付要綱（平成17年4月1日告示第210号）	無	廃止不可	②無	利害関係人の同意を求める書類であるため。	建設部	道路課
50	利害関係者同意書	石巻市公共物用途禁止払下、交換等事務取扱要領	無	廃止不可	②無	利害関係人の同意を求める書類であるため	建設部	道路課
51	誓約書	石巻市下水道条例施行規則（平成17年4月1日規則第207号）	無	廃止不可	②無	排水設備工事指定店の指定の基準に適合しているかを判断するための誓約書であるため。また、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
52	誓約書	石巻市下水道条例施行規則（平成17年4月1日規則第207号）	無	廃止不可	②無	責任技術者の登録の資格を審査するための誓約書であるため。また、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
53	排水設備等工事指定店変更届出書	石巻市下水道条例施行規則（平成17年4月1日規則第207号）	無	廃止不可	②無	工事指定店の届出として確認する必要があるため。また、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
54	排水設備等工事指定店（廃止・休止・再開）届出書	石巻市下水道条例施行規則（平成17年4月1日規則第207号）	無	廃止不可	②無	工事指定店の届出として確認する必要があるため。また、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
55	除害施設設置確認申請書	石巻市下水道条例施行規則（平成17年4月1日規則第207号）	無	廃止不可	②無	除害施設が工場又は事業場となるため申請者を確認する必要があるため。また、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
56	除害施設設置確認申請書	石巻市漁業集落排水処理施設条例施行規則（平成17年4月1日規則第208号）	無	廃止不可	②無	除害施設が工場又は事業場のため申請者を確認する必要があるため。また、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
57	除害施設設置確認申請書	石巻市農業集落排水処理施設条例施行規則（平成17年4月1日規則第148号）	無	廃止不可	②無	除害施設が工場又は事業場のため申請者を確認する必要があるため。また、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
58	浄化槽設置用地使用貸借契約書	石巻市浄化槽事業条例施行規則（平成17年4月1日規則第132号）	無	廃止不可	②無	浄化槽を設置するために必要な土地の使用貸借契約書のため。また、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
59	公共下水道設置承諾書	石巻市私道内公共下水道設置要綱（平成17年4月1日告示第215号）	無	廃止不可	②無	私道内へ公共下水道を設置するために地権者の承諾の意思を明確に示す書面であり、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
60	マンホール蓋デザイン使用許可申請書	マンホール蓋のデザインの使用に関する取扱規定	無	廃止不可	②無	使用の許可条件および使用制限について確認する必要があるため。また、ほかに文書の作成・成立・内容の真正を担保するための適当な手続で、負担が少ない代替手段がない。	建設部	下水道管理課
61	学校給食物資納入業者資格申請書類	石巻市学校給食物資納入業者資格基準	無	廃止不可	②無	入札、見積、契約の締結及び代金の請求・受領に使用する印鑑の届出であるため	教育委員会	学校管理課
62	石巻市介護保険高額介護サービス費等資金貸付金借付書	石巻市介護保険高額介護サービス費等資金貸付に関する要綱（平成24年12月25日告示第357号）	無	廃止不可	②無	金銭の授受に関するものであり、借受入の真正な意思に基づくものであることを確認する為	保健福祉部	介護福祉課